

# ログミーIR LIVE オンラインIRセミナー

証券コード：8132（東証プライム）

# AGENDA

- 1 会社概要
- 2 コア事業の概要
- 3 事業トピックス
- 4 業績ハイライト・配当方針
- 5 Appendix

## 1. 会社概要

---

## 創業95年のLPガス・石油製品の販売会社などを中心とするグループ企業

会社名	シナネンホールディングス株式会社 (東証プライム8132)
所在地	東京都港区三田3-5-27
代表者	代表取締役社長 山崎正毅
資本金	156億3,000万円
創業	1927年4月11日 創業 <b>95年</b>
従業員数	<b>3,188名</b> (連結：臨時従業員含む)
グループ会社	連結子会社 <b>37社</b> 、関連会社 13社
事業内容	LPガス・石油・電気など様々なエネルギーの販売事業を中心に、住まいと暮らしのサービスなどその他事業で構成される企業グループ

2022年3月31日現在

## 時代の変化に合わせてエネルギー事業を軸に展開

1927年～

煉炭・豆炭など  
固形燃料の  
日本最大のメーカー  
として創業



1950年代～

石油・ガスを取  
り扱う日本屈指の  
総合燃料商社へ



2000年代～

システム事業や  
建物維持管理事業  
電力事業など  
多角化を推進



2015年～

脱炭素社会の  
実現に向けた  
新たな挑戦へ



## エネルギー事業を柱に、3つのセグメントで事業を展開

### BtoC事業 エネルギー卸・小売周辺事業

#### LPガス



ミライフ西日本、ミライフ、ミライフ東日本ほか

#### 家庭向け電力



### BtoB事業 エネルギーソリューション事業

#### 石油



シナネンほか

#### 法人向け電力



### 非エネルギー事業

#### 自転車



シナネンサイクル

#### シェアサイクル



シナネンモビリティPLUS

#### 抗菌



シナネンゼオミック

#### 環境・リサイクル



シナネンエコワーク

#### システム



ミノス

#### 建物維持管理



タカラビルメンほか

第二次中期経営計画の期間は2020年度～2022年度の  
3か年とし、次の第三次中期経営計画（2023年度～）  
での躍進に向けた基盤整備と位置付け



事業の選択と集中  
資本効率化に着手



**第三次中期経営計画  
に向けた基盤整備**



第三次中期経営計画での  
更なる飛躍・躍進



定量目標：資本効率を重視した目標設定

# 持続的に「ROE 6.0%以上」 を生み出す事業構造の確立

定性目標：第三次中期経営計画期間における躍進のための基礎固め



資本効率の  
改善



持続的成長を  
実現する  
投資の実行

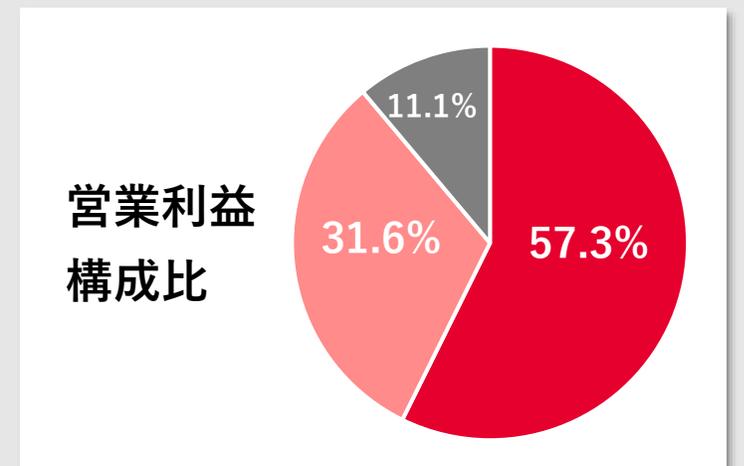
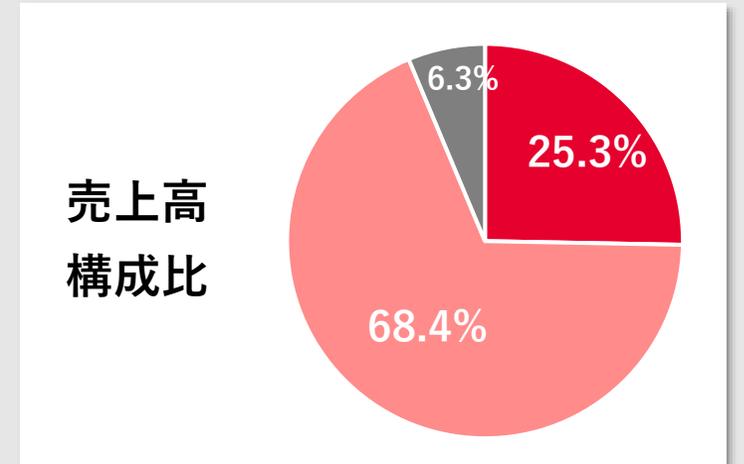


社員の考え方・  
慣習・行動様式  
の変革

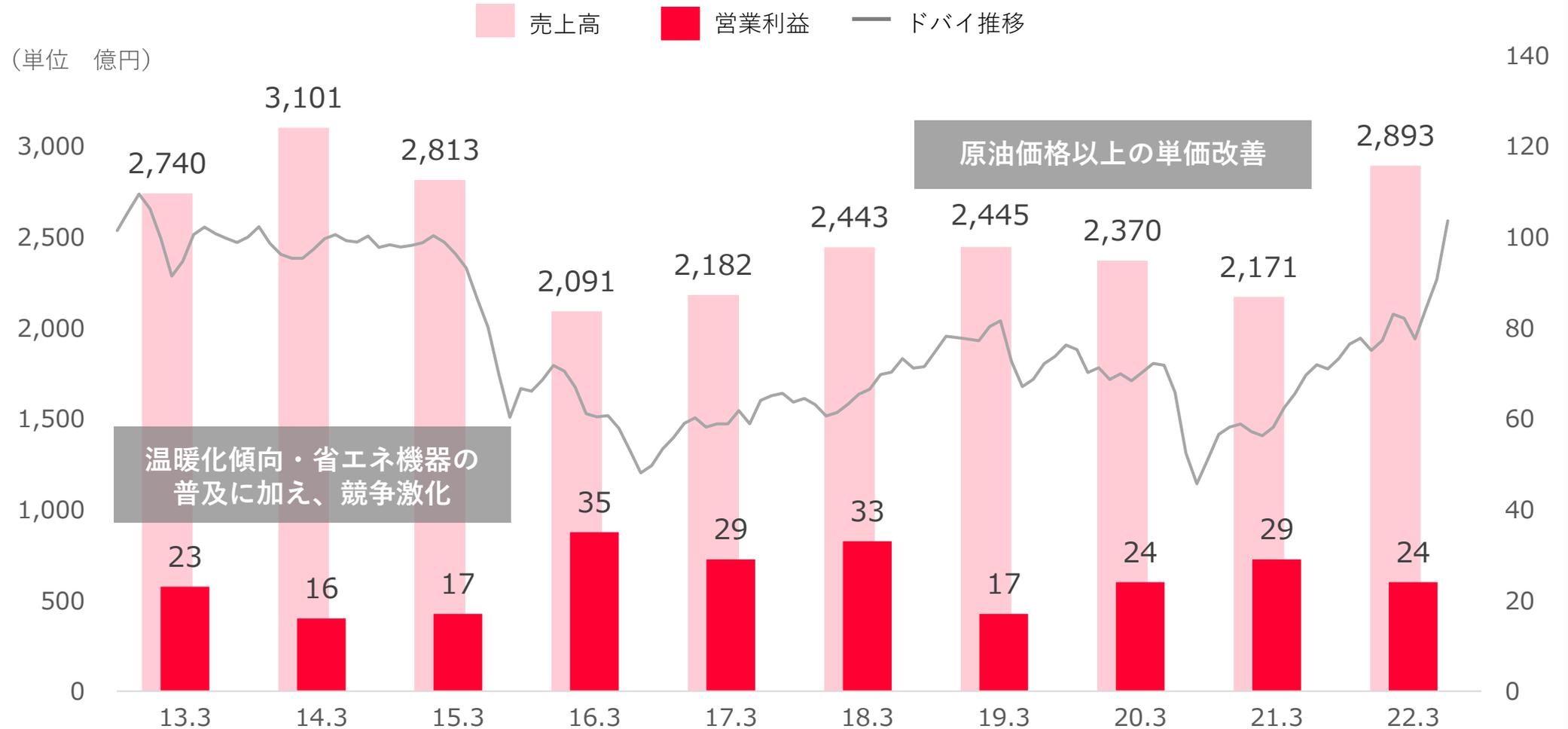
## 原油価格高騰による増収の一方、IT/人財関連投資等の強化により営業減益

売上高	2,893億円	前期比 +33.3%
営業利益	24億円	前期比 ▲15.5%
経常利益	32億円	前期比 +8.2%
ROE	4.7%	
自己資本比率	51.2%	<b>堅実な経営基盤</b>
格付	長期：A- 見通し：安定的	※日本格付研究所 (JCR)

■ BtoC事業 ■ BtoB事業 ■ 非エネルギー事業



## 競争が激化する中、収益は安定的に推移



## 2. コア事業の概要

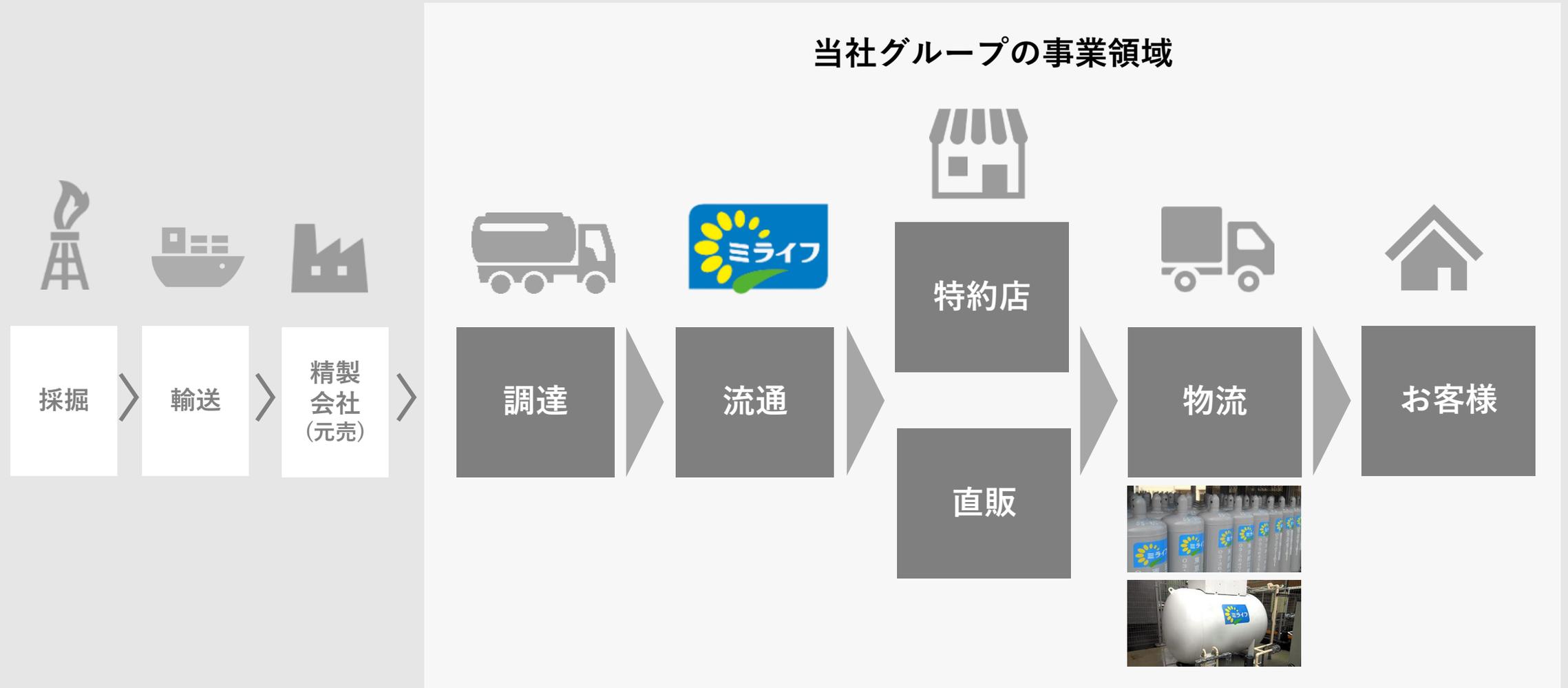
---



# LPガス事業



## 家庭用から業務用までLPガスを販売



## 東日本を中心に事業を展開、約90の拠点網



## 安定的な顧客網を構築

直売顧客	約22万軒	約 <b>65</b> 万軒
卸売顧客	約43万軒	
LPガス取扱量	約50万t	国内 <b>No.3</b> ※



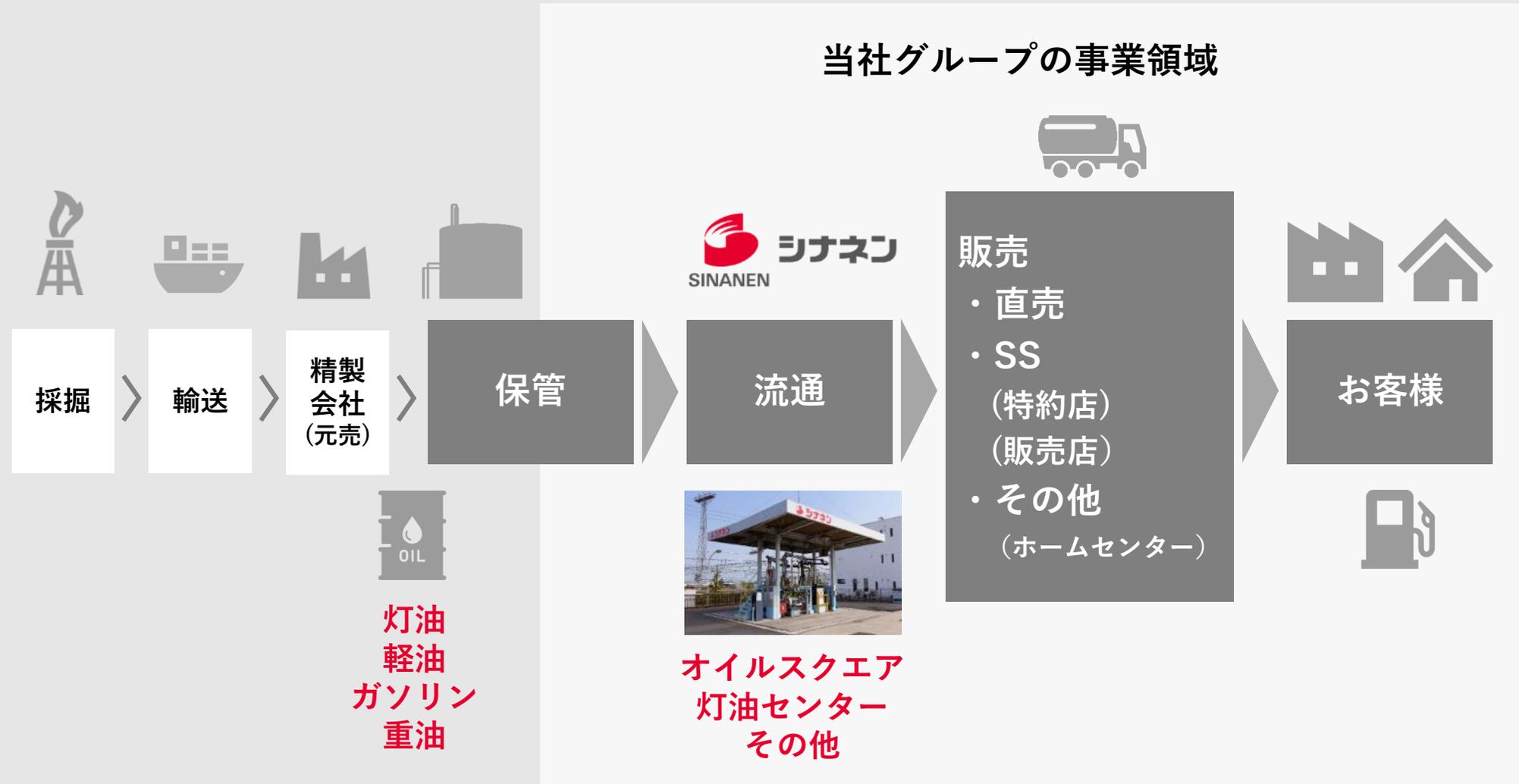
※ 株式会社石油化学新聞社発行  
「2021年版 LPガス資料年報」より



# 石油事業



法人需要家向けの販売に加え、SSやホームセンター等の小売販売を通じ石油製品を供給



## 灯油の流通拠点網に強み、82か所の石油中継基地「オイルスクエア」を配置



## 灯油の流通拠点網に強み。インフラ工事向けの軽油販売を強化中

灯油取扱量

約 **150**万kl **国内流通量の10%超**

軽油

災害復旧およびインフラ工事向けの供給を中心に、  
販売取組み強化中

ガソリン

東北エリアに特化集中して、  
直営**14**か所、系列**88**か所のSSを展開

重油

国内工場向け販売とともに、  
国内・海外にて船舶用重油の販売を展開

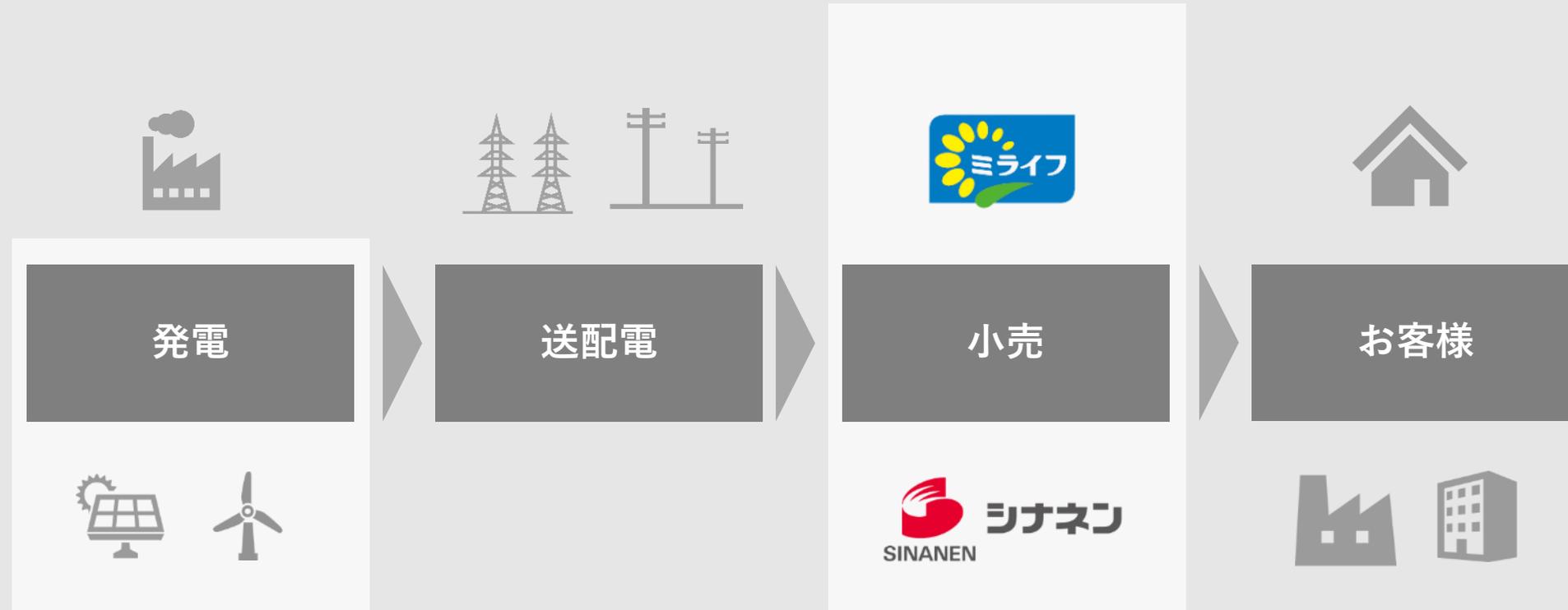


# 電力事業



## 小売電気事業者として事業を展開、太陽光発電・風力事業にも進出

当社グループの事業領域



当社グループの事業領域

## LPガスの顧客網も生かし、個人および法人への電力販売を拡大中

家庭向け電力（低圧）顧客

約**55,000**軒

法人向け電力（高圧）顧客

約**1,100**軒

新電力販売量ランキング（事業者数約600社中）：ミライフG 105位 シナネン 83位 ※2022年2月時点 新電力ネットより

環境配慮型  
電力プランも提供

オリジナルキャラクターを  
活用した情報発信も展開

右：「シナネンあかりの森でんき」 応援隊長：シナモロール  
左： あかりの森の番人・ポポネン



## 3. 事業トピックス

---



# シェアサイクル事業



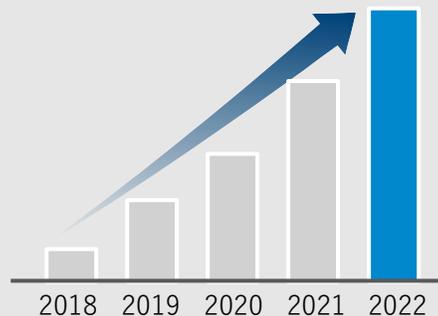


地域に根差したサービス展開にこだわり、各年150%以上のペースで拠点数を増加  
5年間で2,600か所、自転車10,000台以上（全て電動アシスト自転車）と国内最大級の規模に成長

### ステーション数

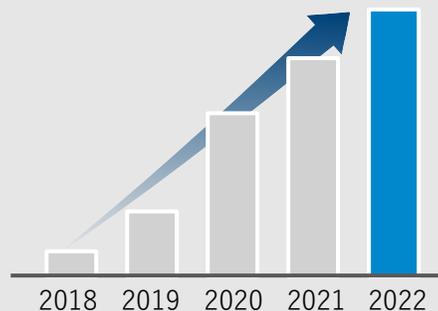
2,600  
か所以上

ラック数 20,000個以上



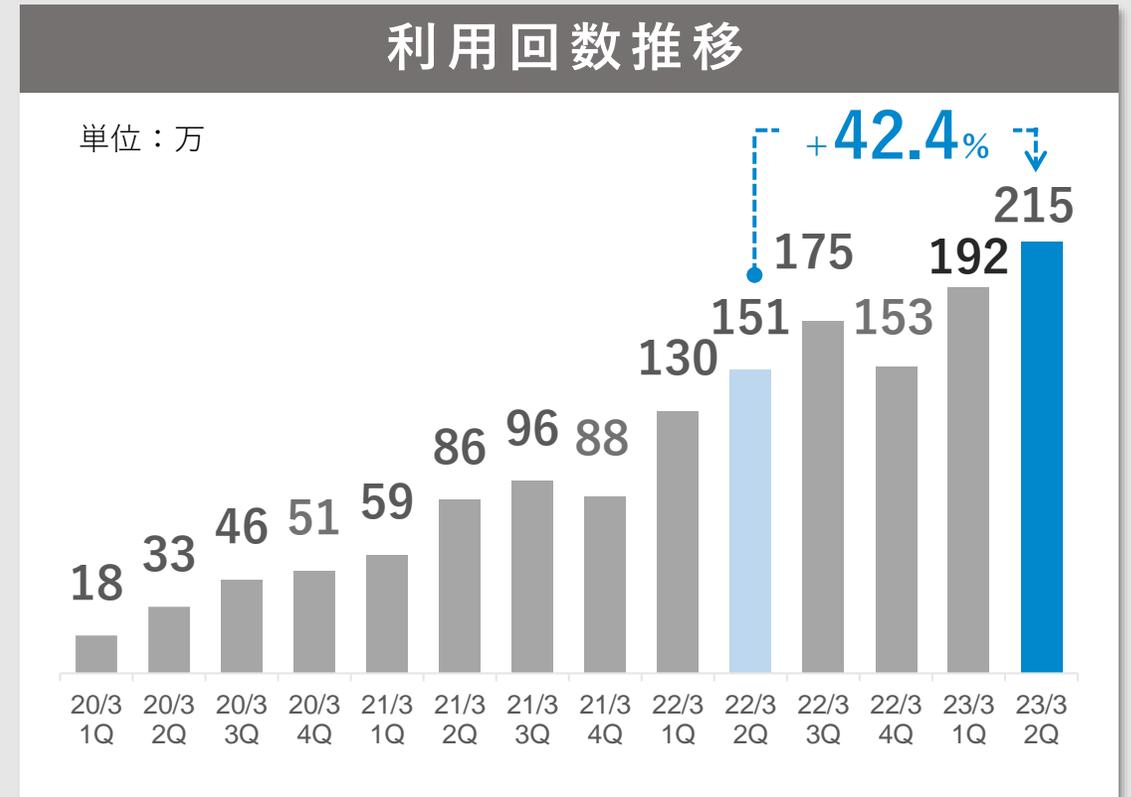
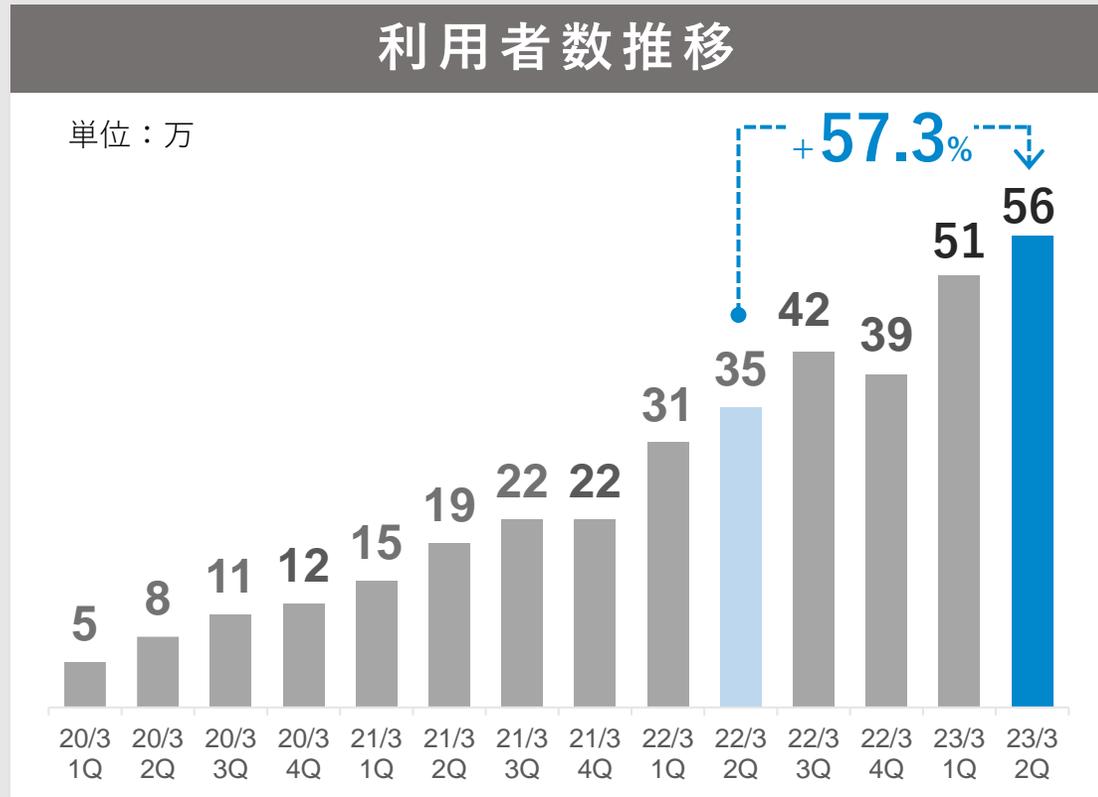
### 電動アシスト自転車台数

10,000  
台以上



※各年6月時点で集計

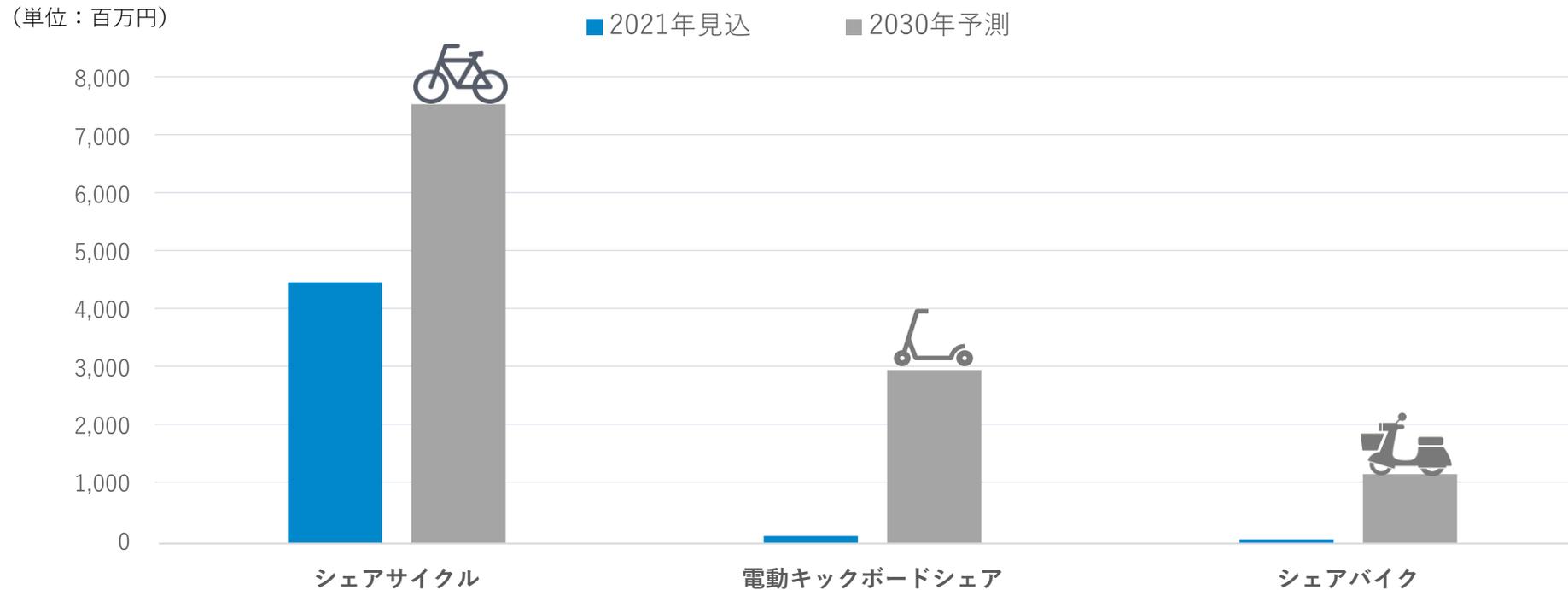
ステーション数の増加等により売上高は順調に増加、運営効率化により収益も改善  
22年4月の価格改定の効果も相まって通期黒字化に向け好調が継続



通期黒字化へ

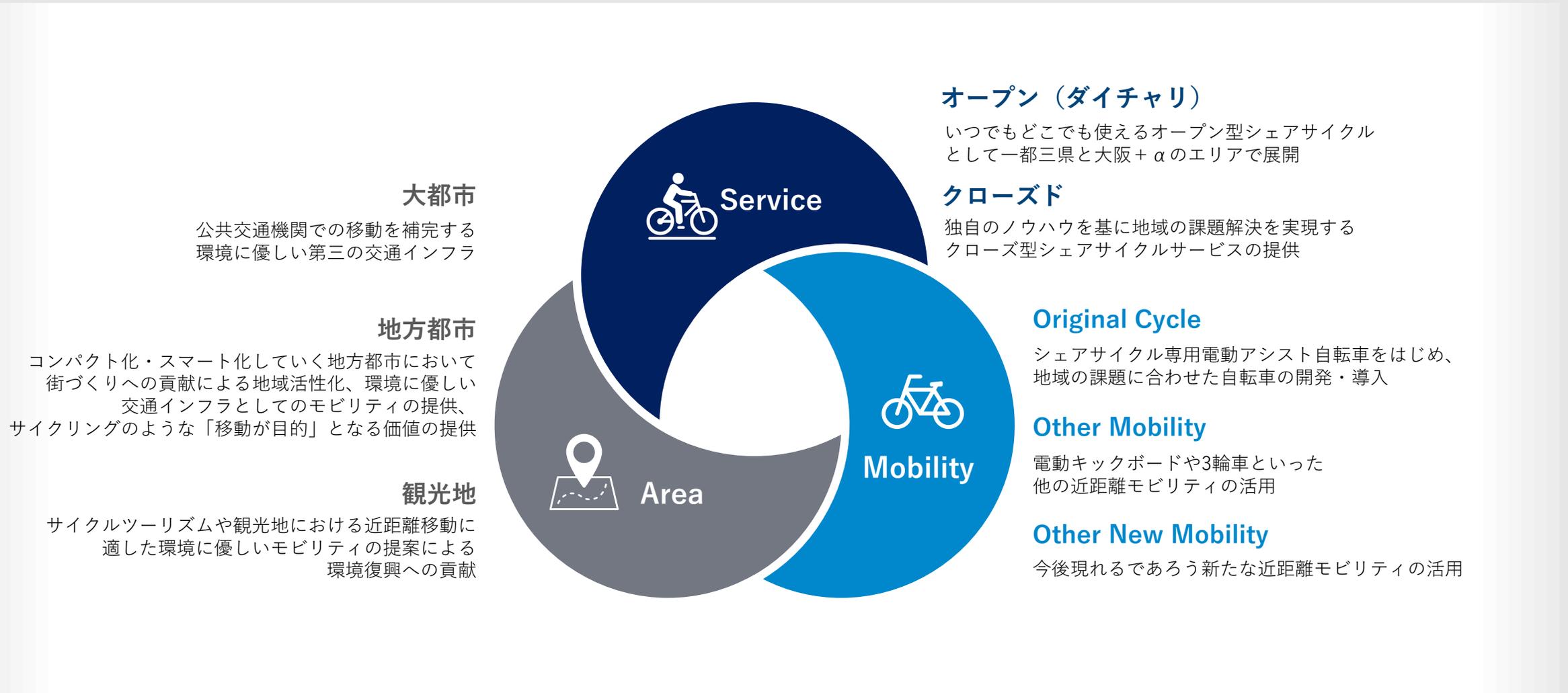
## 2030年には、シェアサイクルの市場規模は80億円近くに拡大 電動キックボード、シェアバイクと合わせて100億円近くの市場規模が予測

### モビリティサービス市場の市場予測

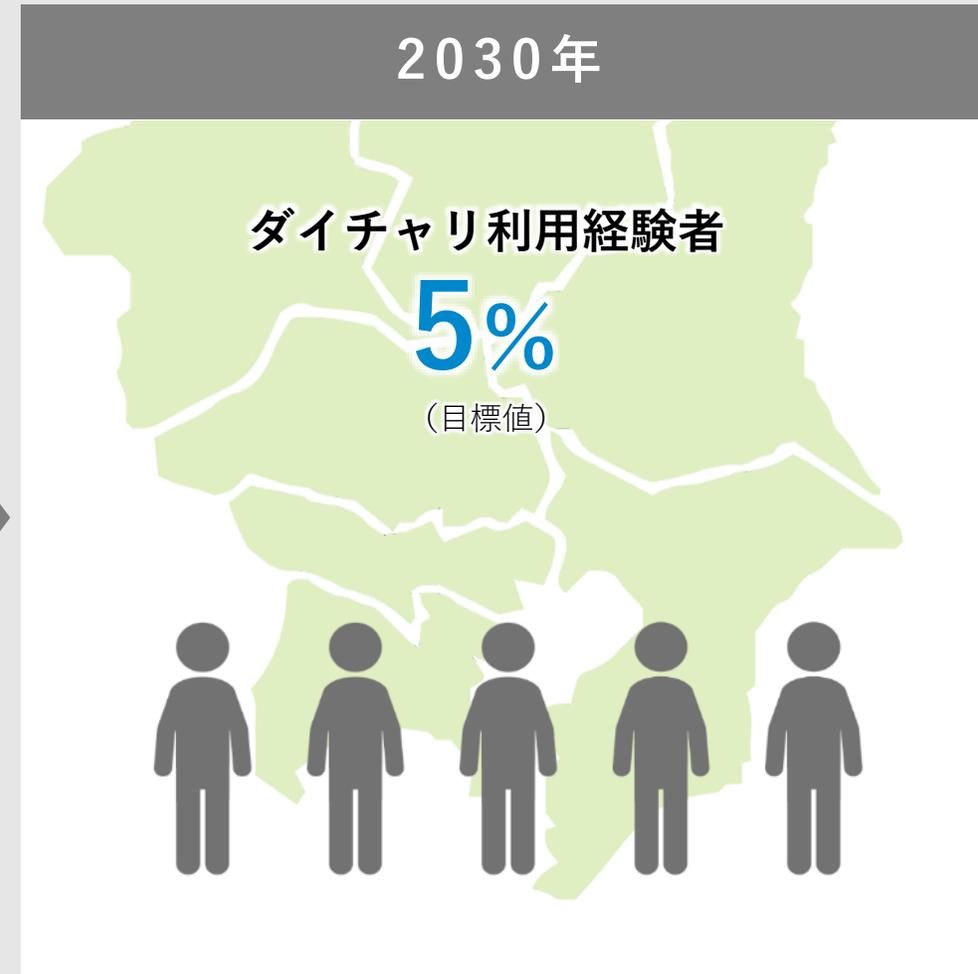
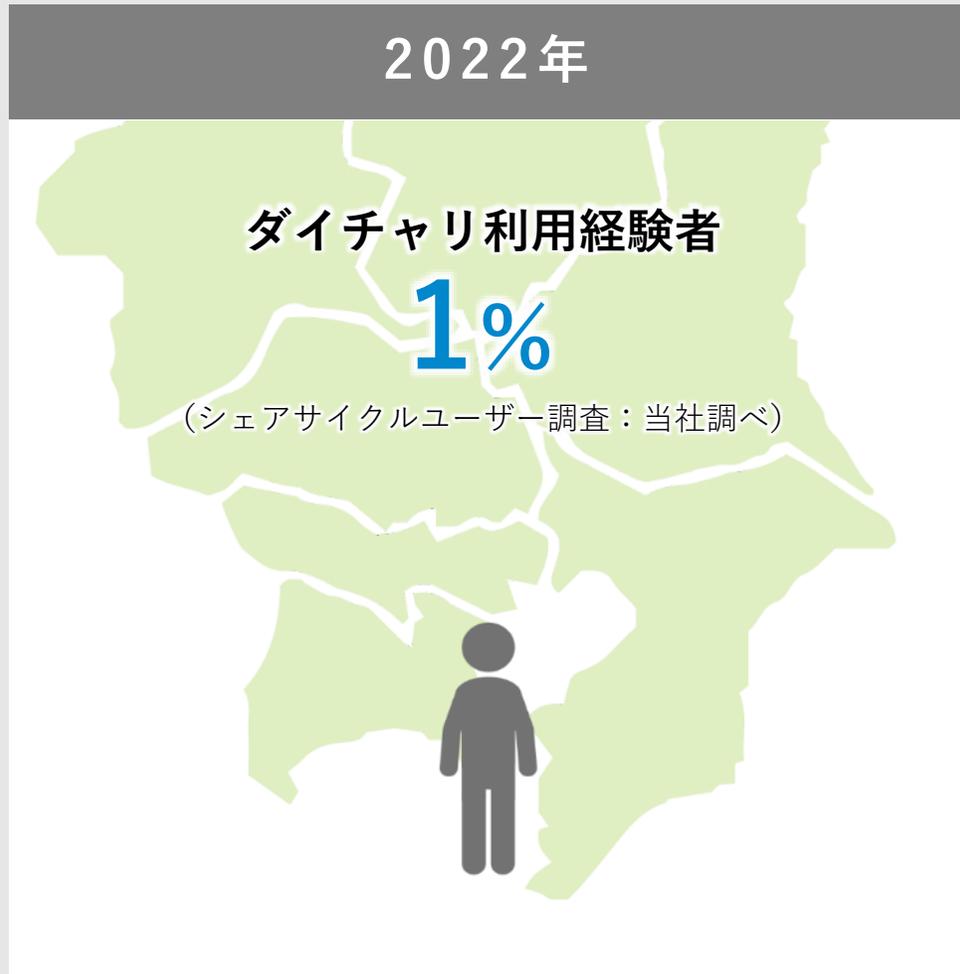


※出典：モビリティ・インフラ&サービス関連市場の将来展望2022 シェアサイクル、電動キックボード、シェアバイクのフロー（金額）より

# -NEXT MOBILITY PLUS 2030- モビリティで地域に応じたまちづくりに貢献する



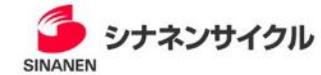
## 2030年、一都三県におけるダイチャリ利用経験者 5%を目標



## シェアサイクル専用電動アシスト自転車を2022年度中に投入予定



ユーザーの声を反映させたシェアサイクル専用電動アシスト自転車  
26インチの乗り心地はそのままに、またがりやすくスタイリッシュなフレームデザイン。  
シナネンサイクル株式会社と共同開発。



**Point 1**

快適な26インチ、  
またがりやすいフレームデザイン

**Point 2**

少ない力で固定できるシート調整レバー

**Point 3**

バッテリー容量増加、約100キロ走行可能  
バッテリーにUSBポートを実装予定。※  
災害時にはスマートフォン充電等に活用可能

※常時利用はできません

## シェアサイクルから短距離モビリティ全般へ取扱い領域拡大 エネルギーは再生可能エネルギーに転換

2021年

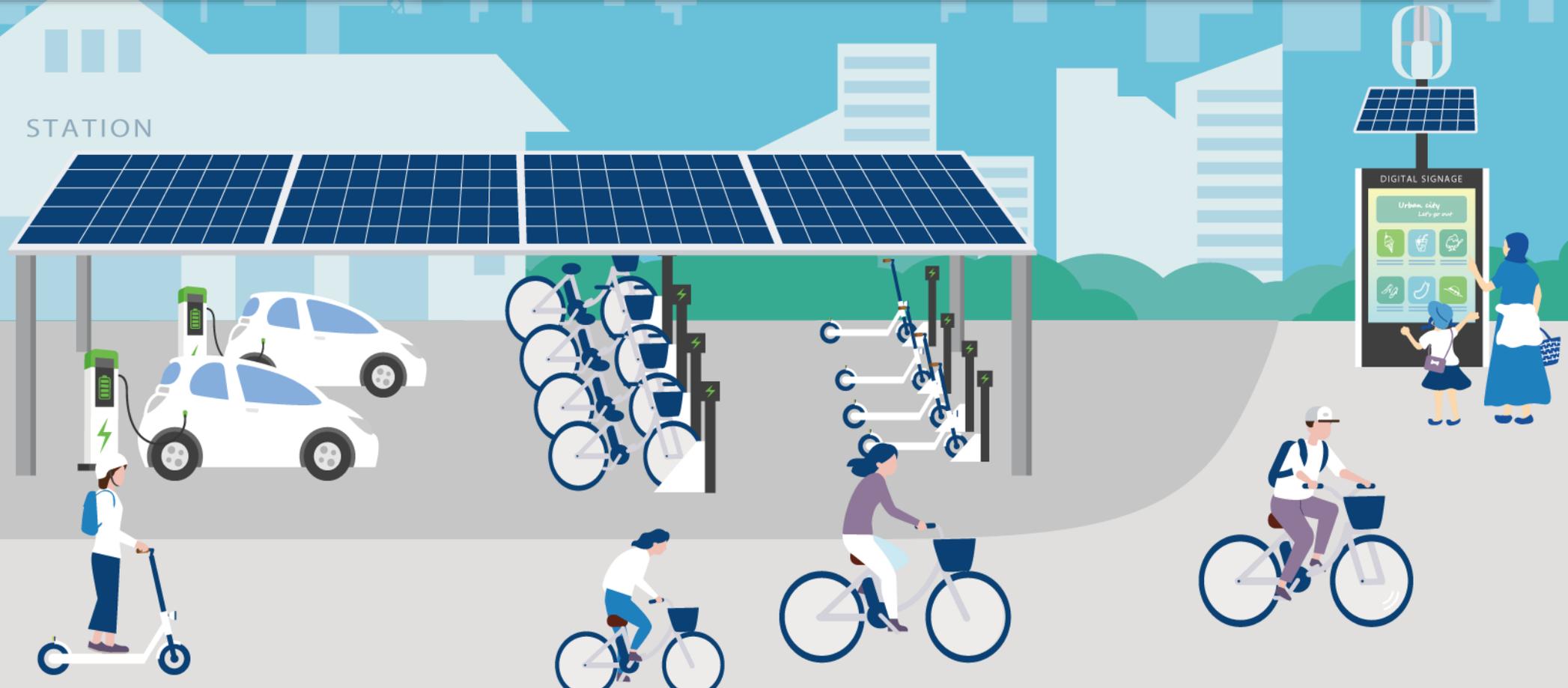
- 実質再生可能エネルギー導入
- バッテリー手動交換

2022年

- 再生可能エネルギー導入モデル構築
- チャージャー（自動充電ST）トライアル

2023年～

- 再生可能エネルギー本格導入
- チャージャー（自動充電ST）本格導入

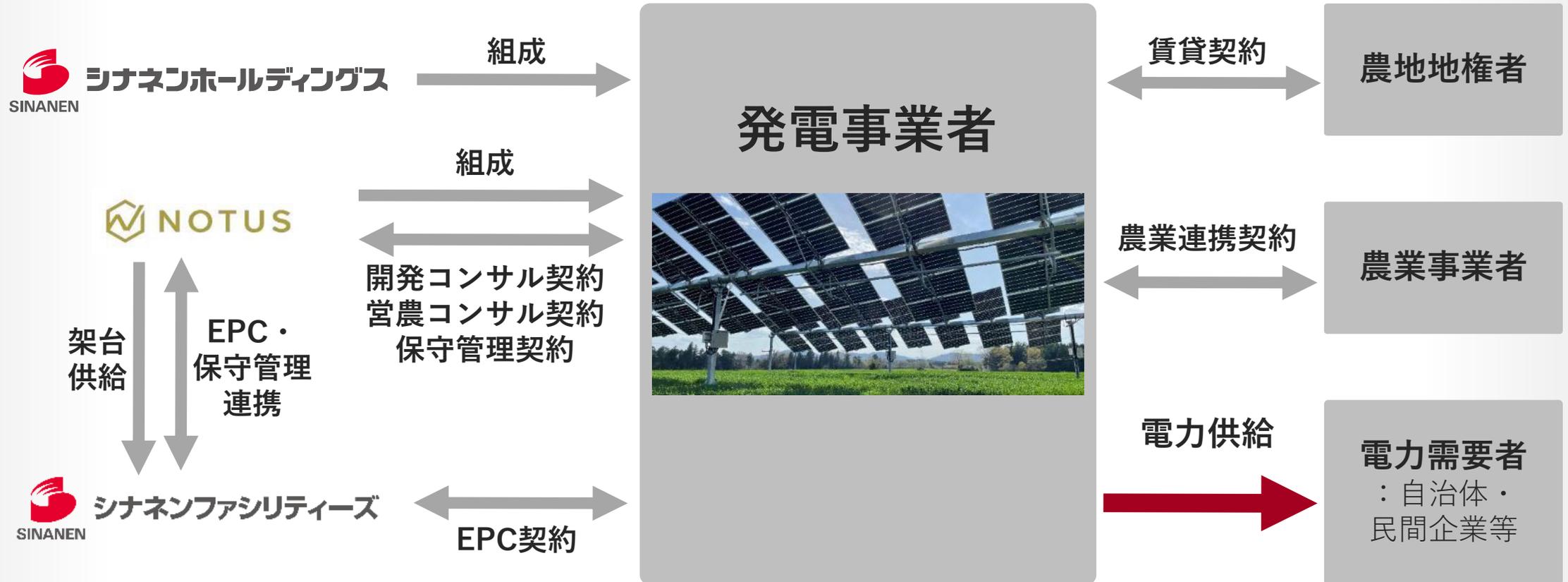




# 新たな取り組み

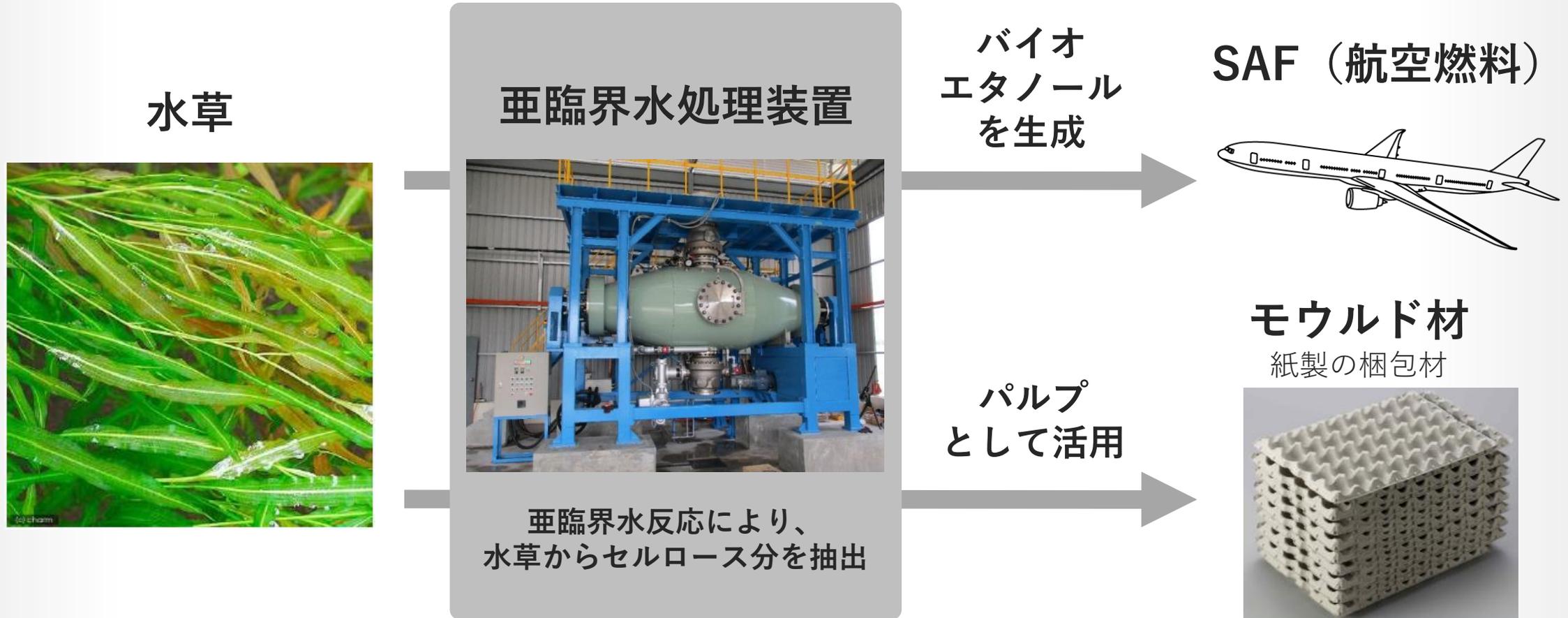


## ソーラーシェアリング（営農発電）に参入、ノータスソーラージャパン社と協業



2030年に、400haの農地に200MWの「ノータスソーラーシステム」の設置へ

## 大量繁茂する水草の循環活用につながる実証実験を開始



※本実証で使用する装置の写真ではありません

## 4. 業績ハイライト・配当方針

---

(単位：億円)

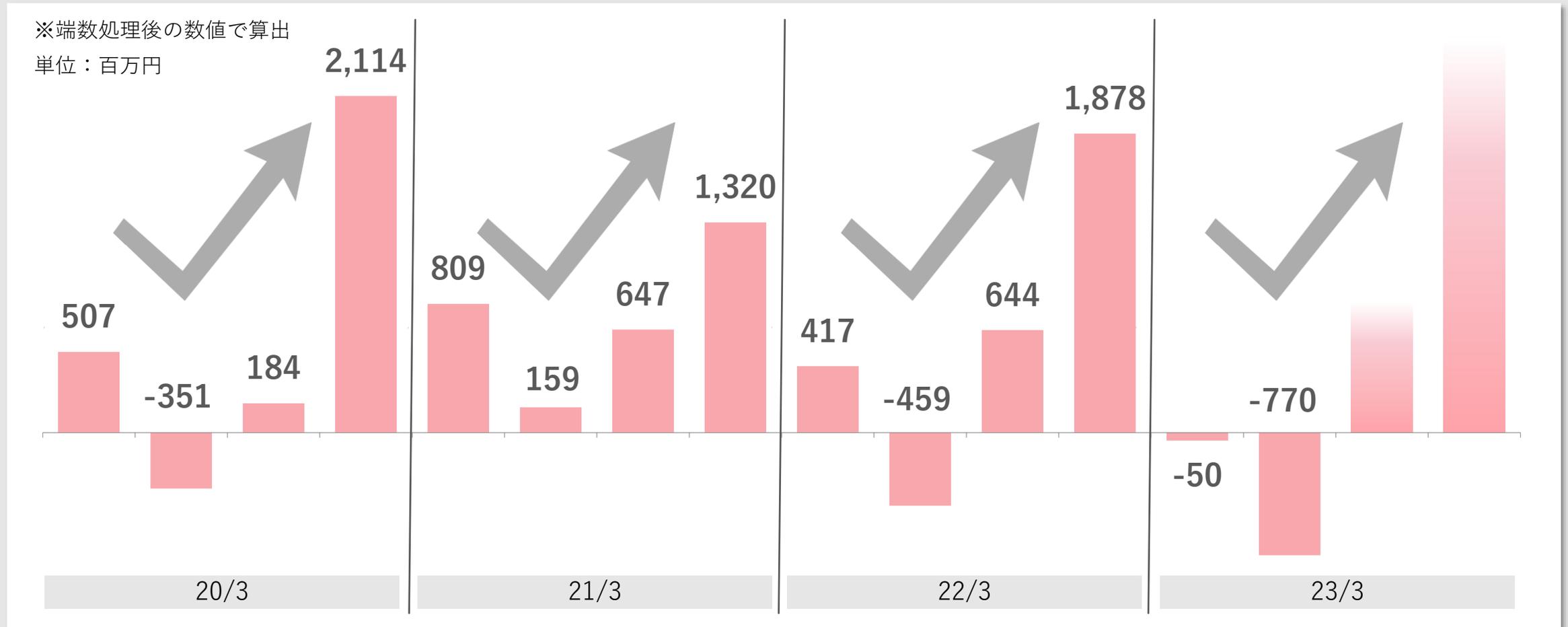
	22/3 2Q累計	23/3 2Q累計	YoY	
	実績	実績	(額)	(率)
売上高	1,005.1	1,397.4	+392.2	+39.0%
売上総利益	149.3	150.1	+0.7	+0.5%
販管費	149.7	158.3	+8.5	+5.7%
営業利益	▲0.4	▲8.2	▲7.7	—
営業外収益	4.5	4.8	+0.2	+5.7%
営業外費用	0.9	0.8	▲0.0	▲3.8%
経常利益	3.2	▲4.2	▲7.4	—
特別利益	2.8	23.5	+20.7	+739.8%
特別損失	1.6	4.4	+2.8	+170.9%
税引前利益	4.3	14.7	+10.4	+237.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	0.7	8.5	+7.7	—

LPガス・電力の悪化を  
石油類でカバーし増益

IT関連投資を含む支払  
手数料や人件費の増加  
に伴う販管費の増加に  
より、営業損失

1Q計上の固定資産売却  
益に加えて、韓国大型  
風力発電事業に関連する  
のれん償却が影響

LPガス・石油の需要変動に伴い、下期（特に、第4四半期）偏重型  
当期は、LPガスの価格改定時期・収益認識基準の影響でより顕著な傾向に

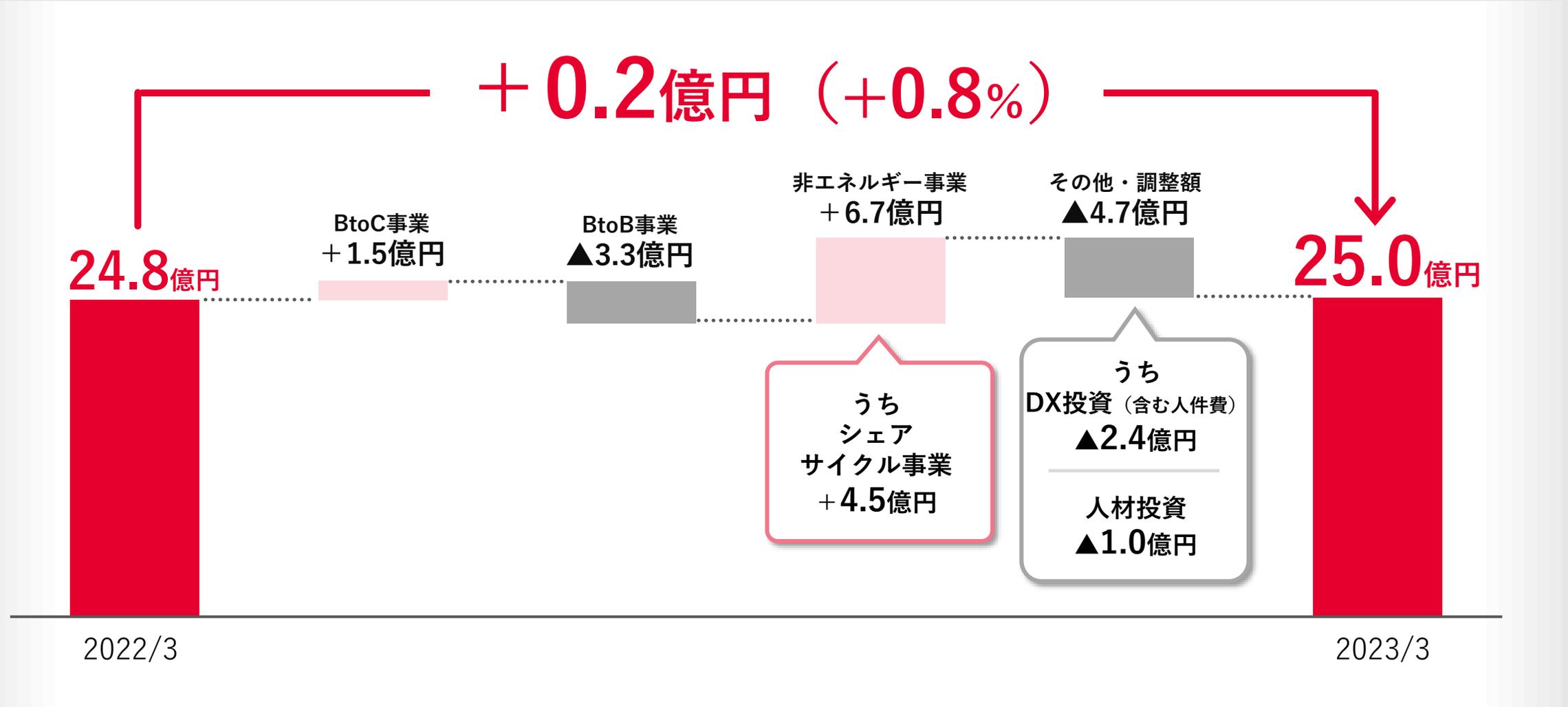


## シェアサイクル事業の利益貢献や仕入価格上昇分の価格転嫁などで営業増益見込み

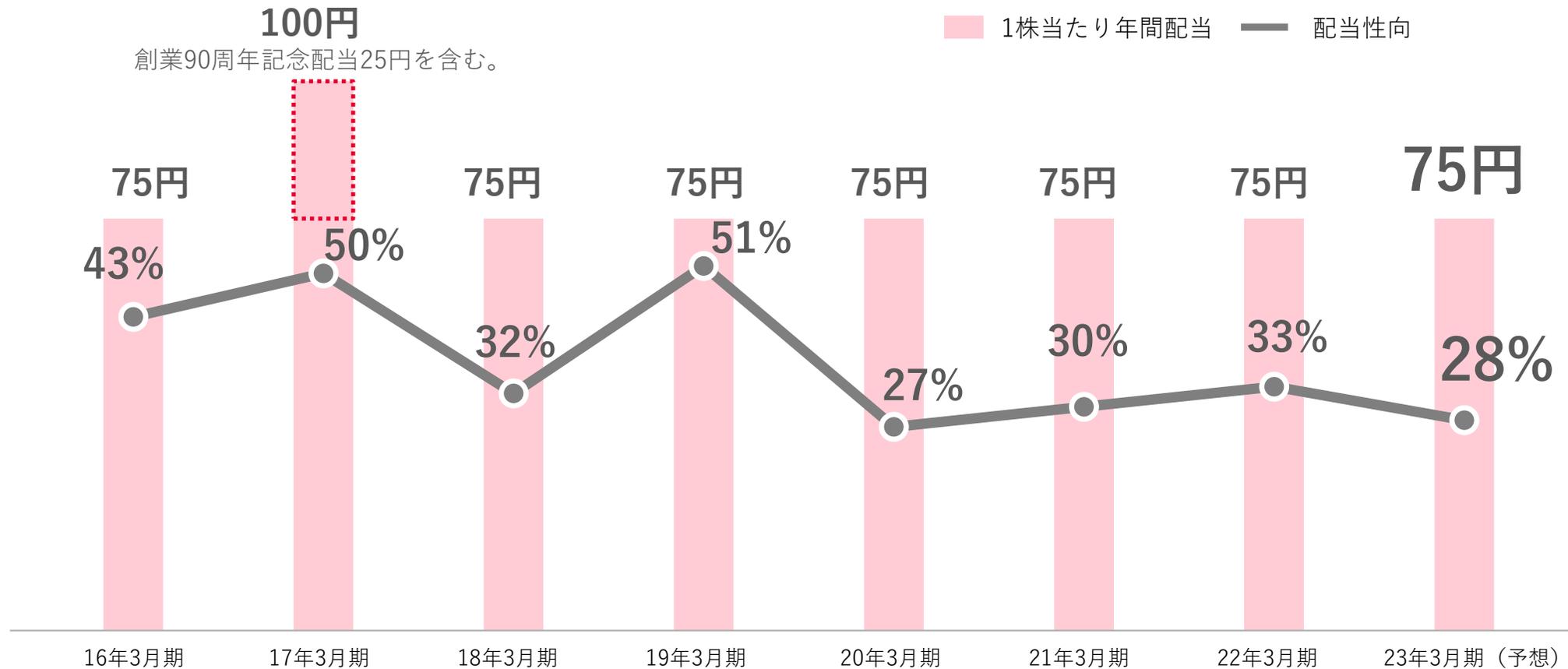
(単位：億円)

	2022年3月期	2023年3月期	前期比	
	通期 実績	通期 予想	(額)	(率)
売上高	2,893	3,100	+206	+7.1%
営業利益	24.8	25.0	+0.2	+0.8%
経常利益	32.7	28.0	▲4.7	▲14.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	24.8	29.0	+4.2	+16.6%

シェアサイクル事業の収益化に加え、DX関連投資による調整額の減少などが影響



## 配当性向30%以上を目安に安定配当



(注) 2016年10月1日に普通株式5株を1株に株式併合。それ以前の数値については株式併合後の基準で換算。

## 5. Appendix

---

## ミッション

エネルギーと住まいと暮らしのサービスで  
地域すべてのお客様の快適な生活に貢献する

## バリュー 3つの礎

### 信義

社会的責任の  
実践

### 進取

新たな価値の  
創造

### 楽業

こころ豊かな  
行動

業界では異色の外資系出身

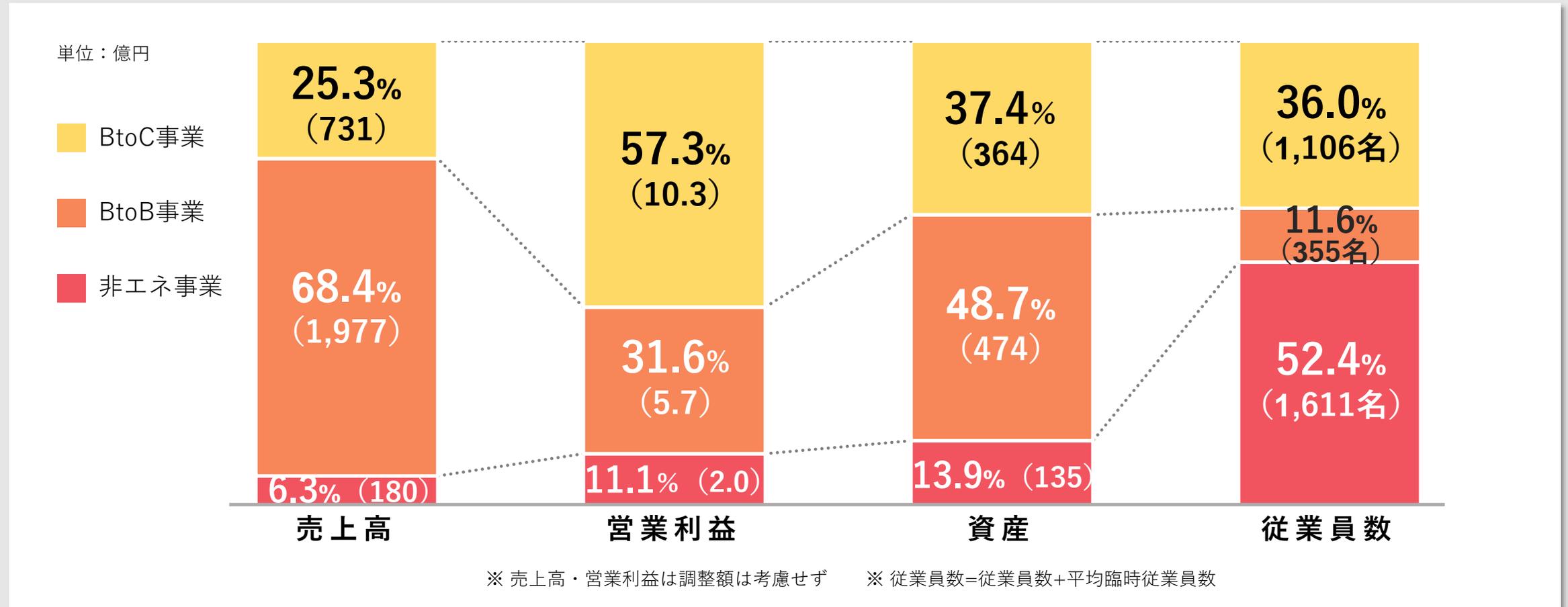


代表取締役社長 山崎正毅

生年月日	1955年1月19日生	
出身地	東京都	
最終学歴	1979/03	横浜市立大学 商学部 卒業
経歴	1979/04	<b>AIU保険会社</b> 入社
	1996/01	<b>Walt Disney Enterprises, Japan</b> 入社 (現Walt Disney Company, Japan) Finance Director
	2001/01	<b>Electronic Arts, Japan</b> 入社 CFO, Vice President
	2004/04	<b>Vale Japan株式会社</b> 入社 取締役財務・経営管理担当
	2012/12	同社 代表取締役副社長
	2016/06	当社 社外取締役 (常勤監査等委員)
	2018/06	当社 代表取締役副社長 企画担当役員
	2019/06	当社 代表取締役社長に就任(現在)
資格	米国公認会計士、CFP	
趣味	ゴルフ、ギター	

	主要子会社	事業領域	事業内容
エネルギー 卸・小売周辺事業 (BtoC事業)	 ミライフ西日本	石油 / LPガス 卸小売・電力	近畿/中部/北陸エリアで石油・LPガスの 卸小売事業やリフォーム・住宅設備サービス提供 関東エリアで展開、水回りリフォーム専門店も 北海道・東北エリアで展開
	 ミライフ		
	 ミライフ東日本		
エネルギー ソリューション事業 (BtoB事業)	 <b>シナネン</b> SINANEN	石油類卸売 電力卸売 省エネ等	国内事業者に対し、石油/LPガス/電力の卸小売事業やエネルギー コスト削減コンサルティングサービスを提供 海外の再生可能エネルギー事業も
非エネルギー 事業	 <b>シナネンサイクル</b> SINANEN	自転車製造・小売	関東/東北エリアで小売店「ダイシャリン」を展開 企画・製造から専門店やHC等への卸売りも
	 <b>SINANEN MOBILITY</b> シナネンモビリティ+	シェアサイクル	首都圏を中心に自治体、CVS、不動産会社等と連携し、 シェアサイクル事業を展開
	 <b>シナネンエコワーク</b> SINANEN	廃棄物処理 リサイクル	関東の事業者に対し、廃棄物処理・リサイクル後 (木質チップ精製)電力・熱のバイオマス燃料を製造・販売
	 <b>Zeomic</b>	化学	日米欧アジアの事業者に対し、 銀系無機抗菌剤Zeomicの製造・販売サービスを提供
	 <b>MINOS</b>	ITシステム	国内LPガス/電力小売事業を営む事業者に対し、 顧客管理システムを提供
	 <b>IBM</b> 人と技術のアウトソーシングカンパニー  <b>タカラビルメン株式会社</b>	建物維持・管理	関東/東海エリアでビル・病院・斎場・集合住宅等の維持・管理・ 運営・清掃・各種工事サービスを提供

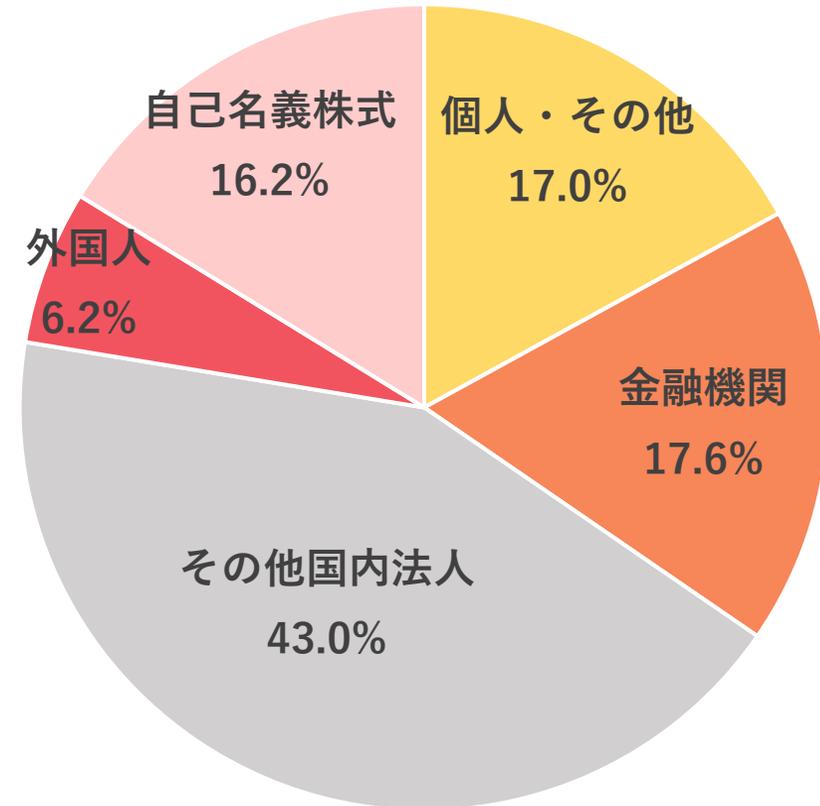
主力のBtoC/BtoB事業（石油・LPガス・電力の卸小売）が収益・資産の大半を占める  
従業員比は、建物維持管理事業で臨時社員が多いため、非エネルギー事業の配分が大きい



## 大株主の状況

株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
株式会社UHPartners2	1,067,900	9.76
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	861,200	7.87
株式会社UHPartners3	818,200	7.48
光通信株式会社	811,900	7.42
コスモ石油マーケティング株式会社	789,105	7.21
明治安田生命保険相互会社	672,000	6.14
出光興産株式会社	473,808	4.33
シナネングループ取引先持株会	448,616	4.10
リンナイ株式会社	374,419	3.42
株式会社麻生塾	260,000	2.37

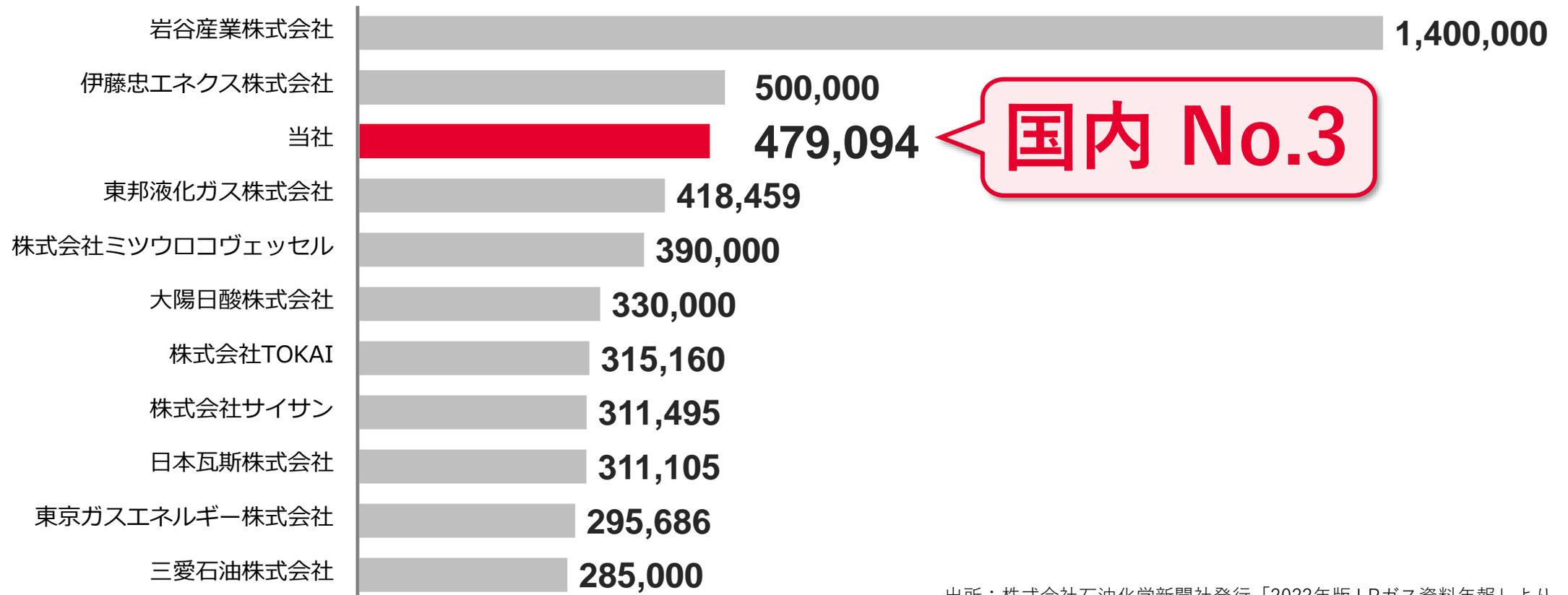
## 株主構成



## コア事業である国内LPガス事業者において国内No.3

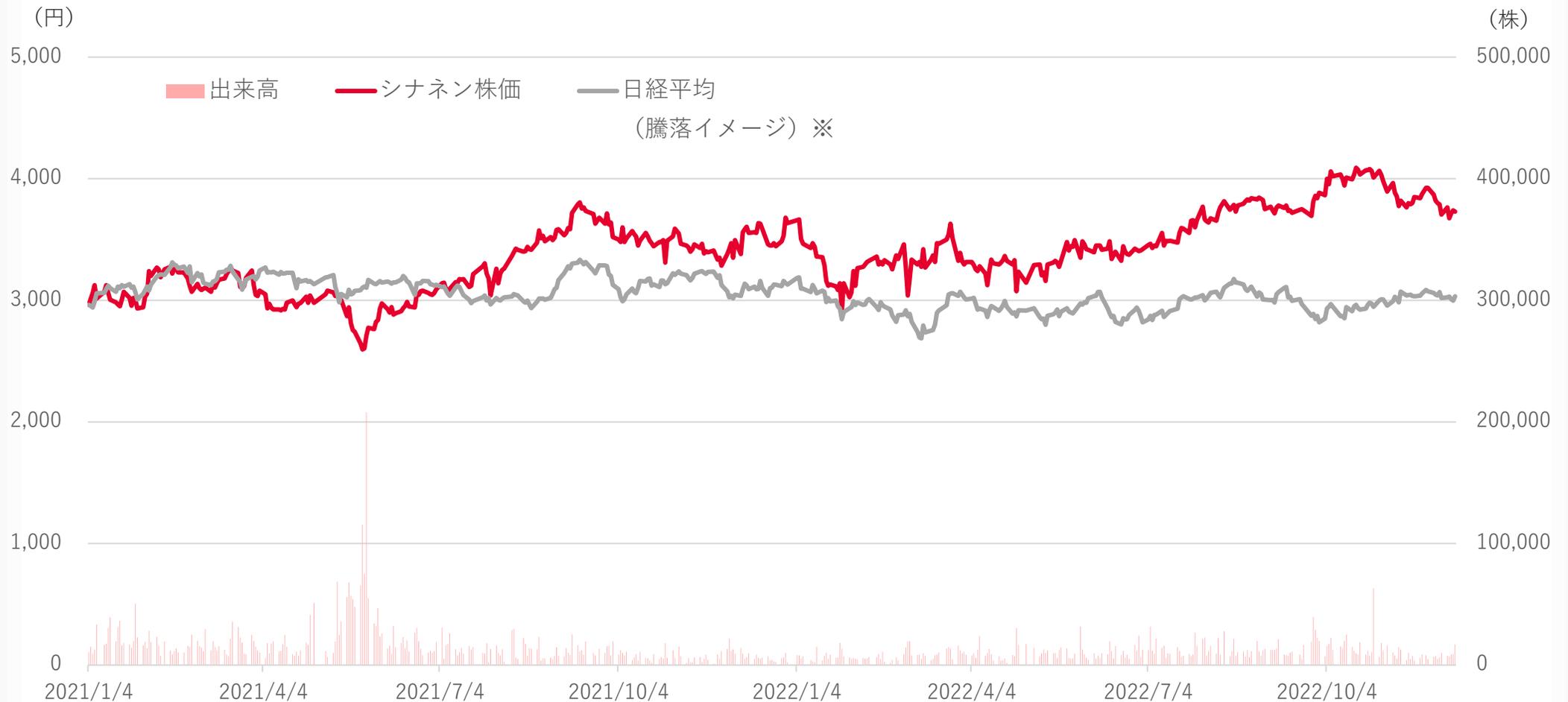
(単位：t)

### 2020年度 国内LPガス流通事業者販売量ランキング



出所：株式会社石油化学新聞社発行「2022年版 LPガス資料年報」より

## 直近の株価は堅調に推移



## 今後、マテリアリティの特定を含め、取り組みを加速

5月23日

- ✓ **サステナビリティ基本方針**を策定
- ✓ **サステナビリティ推進委員会**を設置

6月22日

- ✓ **TCFD提言**への賛同表明
- ✓ **TCFDコンソーシアム**への参画



### 推進体制

取締役会

**サステナビリティ推進委員会**      委員長：代表取締役社長

HD本社／事業会社

## 地域社会・従業員・ユーザー様など各ステークホルダーに向けた取り組みを実施

### 次世代人材

- 「いつもありがとう」  
作文コンクールの開催
- ファミリー向け体験型  
イベントへの出展
- キャリア教育・環境教育の実施

### 社会貢献

- 「子供地球基金」への参加
- 農福連携への協力



### 地域振興

- シナネンあかりの森プロジェクト
- 地域清掃活動の実施・参加



### ダイバーシティ

- 女性活躍推進行動計画の更新
- キャリア採用強化
- シニア社員の活躍推進
- 障がい者雇用への取り組み
- LGBTQへの理解促進

### 従業員

- 健康経営の推進
- 研修充実（自己啓発型研修拡充等）
- 組織風土調査の実施
- 外部登用・ジェンダーレスな登用  
を可能にする新人事制度の運用

### 保安防災

- 保安に関するコミットメント
- 法定点検の早期実施
- CO中毒事故撲滅運動の実施



## コーポレート・ガバナンス強化の取り組みを推進



2015	持株会社体制に移行
2016	監査等委員会設置会社に移行 取締役会実効性評価の開始 社外取締役3名選任
2017	任意の指名委員会の設置 社外取締役比率50%に
2018	サクセッションプラン（後継者計画）の開始
2019	グループの内部監査機能を集約
2020	任意の指名・報酬委員会へ改組
2021	譲渡制限付株式報酬制度の導入

・ 地球環境に優しいエネルギーの供給を手段とし、  
お客様の快適な住まいと暮らしを実現することを目的とする企業グループへ



・ 多様な再生可能エネルギー事業を推進し、脱炭素社会の実現に貢献



・ シェアサイクル事業を推進し、健康で環境に優しい移動手段を構築



・ 安心・安全な施設維持・運営を提供する建物維持管理事業の拡大



・ 風土改革、働き方改革、人財育成を三位一体で推進



・ 地球環境や再生可能エネルギーに関する啓発活動を通じ、SDGsへの理解を促進



・ 農福連携への協力を通じた障がい者の雇用支援と地域社会への貢献



・ 「子供地球基金」への協賛による、子どもたちの成長支援と国際貢献



・ 各世代の状況に合わせた次世代人材の育成支援





**シナネンホールディングス**